

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03-5405-4011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢久晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03-5405-4011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢久晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	850,451	977,402	2,076,107
経常利益 (千円)	121,140	137,591	392,965
四半期(当期)純利益 (千円)	70,323	87,055	227,592
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,052	83,264	230,574
純資産額 (千円)	1,719,096	1,919,336	1,879,444
総資産額 (千円)	2,122,617	2,422,803	2,544,670
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.52	8.08	21.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.0	79.2	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,759	24,458	223,708
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,880	21,207	451,998
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,911	43,534	43,116
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	610,480	542,755	540,624

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.60	3.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済財政運営による景気回復への期待感を背景に、株式市場の回復や個人消費の持ち直し、設備投資意欲の改善等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の先行きに対する不透明感は拭えず、また消費税率アップ後の消費マインドの冷え込みも懸念されるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、「快適な都市環境・オフィス空間の提供をサポートするトータルプロパティコーディネーター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」の3事業を柱とする安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高977,402千円（前年同期比14.9%増）、営業利益129,238千円（同12.9%増）、経常利益137,591千円（同13.6%増）、四半期純利益87,055千円（同23.8%増）となり、業績は好調に推移いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リニューアル

オフィスビルの内装工事の受注が計画を上回るとともに、原価管理の徹底に努めた結果、利益率も改善いたしました。この結果、売上高は299,093千円（前年同期比25.7%増）、営業利益は37,806千円（同59.0%増）となりました。

駐車場

稼働状況に応じた時間貸料金の設定ならびに月極め契約の獲得や回数券の販売による稼働の安定化を図りました。この結果、売上高は360,574千円（前年同期比11.4%増）、営業利益は58,075千円（同8.9%増）となりました。

住宅・ビル管理

住宅管理業務や自動販売機設置業務の増収が寄与し、売上高は290,439千円（前年同期比14.1%増）、営業利益は29,490千円（同11.1%増）となりました。

その他

保険代理業務の受注拡大に注力いたしましたが、前年実績には至らず、売上高は27,295千円（前年同期比20.3%減）、営業利益は3,864千円（同64.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ121,866千円減少いたしました。これは主に完成工事未収入金が107,702千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ161,758千円減少いたしました。これは主に保険代理業務等における預り金が96,695千円減少、工事未払金が65,462千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ39,891千円増加いたしました。これは主に配当金の支払43,118千円、四半期純利益87,055千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、総資産は2,422,803千円、負債合計は503,467千円、純資産合計は1,919,336千円、自己資本比率は79.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は542,755千円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動により増加した資金は24,458千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益148,820千円、売上債権の減少額108,342千円であり、支出の主な内訳は、預り金の減少額96,695千円、仕入債務の減少額32,847千円、法人税等の支払額88,334千円であります。なお、預り金の主な減少要因は、損害保険代理業務における前連結会計年度末一時預り保険料等の精算によるものであります。

投資活動により増加した資金は21,207千円となりました。この主な内訳は、投資有価証券を売却したことによるものであります。

財務活動により減少した資金は、43,534千円となりました。この主な内訳は、配当金の支払額43,084千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,796,000	10,796,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		10,796,000		1,072,060		

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	5,746	53.22
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7番1号	530	4.91
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38	349	3.23
大佐古 幸典	福岡県大牟田市	307	2.84
栗原 保	埼玉県越谷市	147	1.36
三ツ山 和正	大阪府堺市南区	106	0.98
白井 輝	滋賀県草津市	102	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	99	0.92
重田 康光	東京都港区	98	0.91
藤井 俊秀	京都府京都市上京区	91	0.84
計		7,575	70.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,741,000	10,741	
単元未満株式	普通株式 38,000		
発行済株式総数	10,796,000		
総株主の議決権		10,741	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区新橋五丁目 35番10号	17,000		17,000	0.16
計		17,000		17,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,624	542,755
受取手形及び売掛金	41,963	41,323
完成工事未収入金	167,307	59,605
未成工事支出金	4,211	12,571
関係会社短期貸付金	1,550,000	1,550,000
繰延税金資産	19,241	18,759
その他	39,566	38,332
貸倒引当金	50	30
流動資産合計	2,362,865	2,263,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,534	7,114
減価償却累計額	5,501	5,591
建物及び構築物(純額)	1,033	1,522
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	1,073	1,119
機械装置及び運搬具(純額)	183	137
土地	22,048	22,048
その他	32,408	36,595
減価償却累計額	18,304	20,907
その他(純額)	14,104	15,688
有形固定資産合計	37,369	39,397
無形固定資産		
のれん	48,081	38,465
その他	6,607	5,640
無形固定資産合計	54,688	44,105
投資その他の資産		
投資有価証券	23,496	7,551
敷金及び保証金	47,177	47,257
繰延税金資産	16,566	18,784
その他	13,283	13,119
貸倒引当金	10,778	10,728
投資その他の資産合計	89,746	75,984
固定資産合計	181,804	159,487
資産合計	2,544,670	2,422,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,865	68,481
工事未払金	117,327	51,864
未払法人税等	90,870	63,941
前受金	45,466	41,978
未成工事受入金	3,007	1,331
預り金	211,026	114,330
賞与引当金	11,956	12,299
その他	31,653	26,316
流動負債合計	547,174	380,543
固定負債		
長期預り敷金	90,717	94,488
退職給付引当金	27,334	28,434
固定負債合計	118,051	122,923
負債合計	665,225	503,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	804,056	847,994
自己株式	2,079	2,333
株主資本合計	1,874,037	1,917,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,406	1,615
その他の包括利益累計額合計	5,406	1,615
純資産合計	1,879,444	1,919,336
負債純資産合計	2,544,670	2,422,803

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	850,451	977,402
売上原価	593,492	709,264
売上総利益	256,959	268,137
販売費及び一般管理費	¹ 142,490	¹ 138,899
営業利益	114,468	129,238
営業外収益		
受取利息	5,864	7,421
受取配当金	197	209
雑収入	609	722
営業外収益合計	6,672	8,353
経常利益	121,140	137,591
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,229
特別利益合計	-	11,229
税金等調整前四半期純利益	121,140	148,820
法人税、住民税及び事業税	51,852	61,405
法人税等調整額	1,035	360
法人税等合計	50,816	61,765
少数株主損益調整前四半期純利益	70,323	87,055
四半期純利益	70,323	87,055

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,323	87,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	3,791
その他の包括利益合計	271	3,791
四半期包括利益	70,052	83,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,052	83,264
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	121,140	148,820
減価償却費	4,541	3,706
のれん償却額	9,616	9,616
長期前払費用償却額	114	114
賞与引当金の増減額(は減少)	239	343
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,909	1,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	223	69
受取利息及び受取配当金	6,062	7,631
投資有価証券売却損益(は益)	-	11,229
売上債権の増減額(は増加)	135,266	108,342
たな卸資産の増減額(は増加)	8,529	8,359
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,396	1,152
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,392	14,995
仕入債務の増減額(は減少)	101,693	32,847
預り金の増減額(は減少)	212,409	96,695
未払費用の増減額(は減少)	1,638	110
その他	3,294	3,821
小計	26,579	105,079
利息及び配当金の受取額	6,024	7,713
法人税等の支払額	38,204	88,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,759	24,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	21,287
敷金及び保証金の差入による支出	80	80
敷金及び保証金の回収による収入	200	-
関係会社貸付けによる支出	100,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,880	21,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	66	254
配当金の支払額	43,092	43,084
その他	248	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,911	43,534
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201,550	2,130
現金及び現金同等物の期首残高	812,031	540,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 610,480	¹ 542,755

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1. 給料・手当	42,118千円	42,439千円
2. 役員報酬	22,200 "	21,000 "
3. 賞与引当金繰入額	5,492 "	6,107 "
4. 法定福利費	8,683 "	7,983 "
5. 地代家賃	8,139 "	8,139 "
6. 支払手数料	14,315 "	14,489 "
7. 減価償却費	4,541 "	3,706 "
8. のれん償却額	9,616 "	9,616 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	610,480千円	542,755千円
現金及び現金同等物	610,480 "	542,755 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,126	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,118	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	237,892	323,791	254,522	816,206	34,245	850,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	237,892	323,791	254,522	816,206	34,245	850,451
セグメント利益	23,780	53,337	26,554	103,671	10,796	114,468

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、貸会議室運営管理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,671
「その他」の区分の利益	10,796
四半期連結損益計算書の営業利益	114,468

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	299,093	360,574	290,439	950,107	27,295	977,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	299,093	360,574	290,439	950,107	27,295	977,402
セグメント利益	37,806	58,075	29,490	125,373	3,864	129,238

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、貸会議室運営管理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	125,373
「その他」の区分の利益	3,864
四半期連結損益計算書の営業利益	129,238

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円52銭	8円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,323	87,055
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,323	87,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,781	10,778

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

エムティジェネックス株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 信 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 智 喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。